

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	51,221千円	56,188千円
税務上の繰越欠損金	3,201千円	—
未払事業税	30,119千円	50,005千円
工事損失引当金損金不算入	—	3,886千円
その他	10,614千円	10,612千円
繰延税金資産小計	95,157千円	120,692千円
評価性引当額	△1,181千円	—
繰延税金資産合計	93,975千円	120,692千円
繰延税金負債		
貸倒引当金連結消去額	△3,911千円	△4,774千円
その他	△859千円	—
繰延税金負債合計	△4,770千円	△4,774千円
繰延税金資産の純額	89,205千円	115,917千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	90,832千円	115,917千円
流動負債－繰延税金負債	△1,627千円	—

(2) 固定負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	139,053千円	177,647千円
退職給付引当金	608,358千円	617,175千円
役員退職慰労引当金	52,315千円	44,180千円
貸倒引当金	69,291千円	71,008千円
ゴルフ会員権評価損	20,786千円	20,930千円
減損損失	33,319千円	33,319千円
その他	21,151千円	20,682千円
繰延税金資産小計	944,277千円	984,944千円
評価性引当額	△306,881千円	△342,820千円
繰延税金資産合計	637,396千円	642,124千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,198,799千円	△1,167,504千円
保険差益圧縮積立金	△4,035千円	△3,788千円
退職給付信託株式戻入差額	△52,117千円	△52,117千円
その他有価証券評価差額金	△279,446千円	△484,370千円
その他	△2,363千円	—
繰延税金負債合計	△1,536,763千円	△1,707,780千円
繰延税金負債の純額	△899,366千円	△1,065,656千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	6,079千円	9,739千円
固定負債－繰延税金負債	△905,446千円	△1,075,395千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	—	1.3%
受取配当金等の益金不算入額	—	△2.7%
法人税額の特別控除	—	△0.6%
住民税均等割額	—	1.2%
連結子会社との税率差異	—	△0.2%
持分法による投資利益	—	△0.7%
評価性引当額等による影響額	—	△5.5%
その他	—	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	31.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業の種類別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「コンクリート製品事業」「工事事業」及び「不動産開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンクリート製品事業」は、コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。「工事事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産開発事業」は、不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンクリート 製品事業	工事事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,611,039	7,487,437	1,173,471	27,271,949	451,536	27,723,486	—	27,723,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,708	—	34,635	57,343	10,746	68,090	△68,090	—
計	18,633,748	7,487,437	1,208,106	27,329,293	462,282	27,791,576	△68,090	27,723,486
セグメント利益	152,821	521,394	464,708	1,138,923	42,828	1,181,751	—	1,181,751
セグメント資産	17,793,534	4,911,278	2,676,502	25,381,315	855,288	26,236,604	10,571,010	36,807,614
その他の項目								
減価償却費	360,848	47,465	116,524	524,838	62,397	587,235	33,564	620,799
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	161,000	11,758	32,733	205,492	3,747	209,240	9,050	218,290

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△68,090千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額10,571,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券9,137,725千円、管理部門に係る資産等1,433,284千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,050千円は、本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,170,664	8,777,465	1,143,958	30,092,088	524,747	30,616,835	—	30,616,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,509	—	29,304	51,814	448	52,263	△52,263	—
計	20,193,174	8,777,465	1,173,262	30,143,903	525,195	30,669,098	△52,263	30,616,835
セグメント利益	1,021,189	523,409	508,773	2,053,373	101,133	2,154,507	—	2,154,507
セグメント資産	19,399,820	6,334,624	2,570,688	28,305,133	833,306	29,138,440	11,047,995	40,186,436
その他の項目								
減価償却費	252,783	38,475	105,099	396,358	56,940	453,299	31,802	485,102
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	243,065	16,798	16,714	276,578	5,870	282,448	14,465	296,914

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△52,263千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額11,047,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券9,829,344千円、管理部門に係る資産等1,218,651千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,465千円は、本社建物の設備投資額等であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	834.21円	901.63円
1株当たり当期純利益金額	27.81円	70.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	728,161	1,876,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	728,161	1,876,283
普通株式の期中平均株式数(株)	26,180,603	26,496,223

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,233,529	24,032,658
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	128,441	144,912
(うち少数株主持分(千円))	(128,441)	(144,912)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,105,088	23,887,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,498,305	26,493,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,518,808	5,935,254
受取手形	3,669,693	3,858,336
売掛金	6,736,461	8,188,058
リース債権	34,186	27,934
商品及び製品	1,560,323	1,614,402
原材料及び貯蔵品	324,361	318,862
前払費用	15,338	17,866
繰延税金資産	84,866	112,138
関係会社短期貸付金	21,880	21,880
未収入金	100,638	94,934
その他	26,567	35,498
貸倒引当金	△20,037	△14,334
流動資産合計	17,073,090	20,210,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,252,234	10,266,840
減価償却累計額	△6,954,265	△7,146,503
建物(純額)	3,297,968	3,120,336
構築物	847,369	832,943
減価償却累計額	△717,183	△707,902
構築物(純額)	130,185	125,041
機械及び装置	12,105,952	11,903,778
減価償却累計額	△11,467,032	△11,349,029
機械及び装置(純額)	638,920	554,748
車両運搬具	85,078	68,038
減価償却累計額	△79,605	△64,849
車両運搬具(純額)	5,472	3,189
工具、器具及び備品	596,403	559,108
減価償却累計額	△568,887	△533,003
工具、器具及び備品(純額)	27,515	26,105
土地	3,619,120	3,619,120
建設仮勘定	—	52,629
有形固定資産合計	7,719,183	7,501,170
無形固定資産		
ソフトウェア	94,595	83,939
電話加入権	7,701	7,701
無形固定資産合計	102,296	91,640

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,792,286	4,361,518
関係会社株式	784,871	784,871
関係会社長期貸付金	806,804	688,024
破産更生債権等	19,876	18,695
長期前払費用	14,290	5,482
関係会社長期未収入金	894,352	939,358
長期未収入金	477,032	411,132
その他	522,981	335,224
貸倒引当金	△1,696,119	△1,683,104
投資その他の資産合計	5,616,377	5,861,204
固定資産合計	13,437,857	13,454,016
資産合計	30,510,947	33,664,850
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,793,416	6,000,411
買掛金	2,641,622	2,493,518
短期借入金	500,000	500,000
未払金	160,380	251,984
未払費用	45,816	56,840
未払法人税等	386,962	577,352
前受金	139,691	288,649
預り金	51,932	49,296
賞与引当金	142,142	157,189
工事損失引当金	—	10,226
設備関係支払手形	8,202	4,231
流動負債合計	8,870,167	10,389,700
固定負債		
繰延税金負債	890,721	1,052,138
退職給付引当金	1,668,160	1,697,732
役員退職慰労引当金	126,680	113,280
債務保証損失引当金	175,647	499,500
環境対策引当金	22,302	22,302
長期預り敷金保証金	605,877	605,126
固定負債合計	3,489,389	3,990,080
負債合計	12,359,556	14,379,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金	3,429,407	3,429,553
資本剰余金合計	4,742,257	4,742,403
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,118,107	2,067,037
保険差益圧縮積立金	7,066	6,663
別途積立金	4,100,000	4,500,000
繰越利益剰余金	2,076,486	2,499,191
その他利益剰余金	8,301,660	9,072,891
利益剰余金合計	8,301,660	9,072,891
自己株式	△640,720	△642,726
株主資本合計	17,654,598	18,423,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496,793	861,102
評価・換算差額等合計	496,793	861,102
純資産合計	18,151,391	19,285,070
負債純資産合計	30,510,947	33,664,850

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,633,831	13,246,894
商品売上高	4,378,251	4,201,393
工事売上高	7,300,134	8,553,480
不動産収入	1,351,803	1,310,952
動産賃貸収入	48,680	131,209
売上高合計	25,712,701	27,443,930
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,397,496	1,328,098
当期製品製造原価	8,951,398	8,934,615
当期製品仕入高	671,433	910,669
合計	11,020,328	11,173,384
製品他勘定振替高	16,503	14,890
製品期末たな卸高	1,328,098	1,397,912
差引	9,675,726	9,760,580
商品売上原価		
商品期首たな卸高	168,986	232,225
当期商品仕入高	3,853,157	3,530,328
合計	4,022,143	3,762,554
商品期末たな卸高	232,225	216,489
差引	3,789,918	3,546,064
工事売上原価	6,322,884	7,465,805
不動産賃貸原価	596,546	513,634
動産賃貸原価	7,202	18,863
運賃及び荷造費	1,199,875	1,135,596
売上原価合計	21,592,153	22,440,545
売上総利益	4,120,547	5,003,385
販売費及び一般管理費		
支払手数料	148,780	181,505
貸倒引当金繰入額	177,409	47,273
役員報酬	248,630	248,120
給料及び手当	939,937	957,237
賞与	202,624	249,991
賞与引当金繰入額	74,258	84,765
退職給付引当金繰入額	93,017	86,580
法定福利及び厚生費	323,770	207,299
旅費及び交通費	233,470	233,755
減価償却費	53,438	41,434
研究開発費	201,775	204,398
電算機費	65,271	68,565
その他	459,777	665,004
販売費及び一般管理費合計	3,222,161	3,275,932
営業利益	898,386	1,727,452

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17,734	13,402
受取配当金	248,366	236,907
受取技術料	64,803	77,060
貸倒引当金戻入額	64,881	65,506
その他	116,633	117,863
営業外収益合計	512,420	510,740
営業外費用		
支払利息	4,573	4,286
債務保証損失引当金繰入額	—	323,852
その他	31,501	30,766
営業外費用合計	36,075	358,905
経常利益	1,374,731	1,879,288
特別利益		
固定資産売却益	31	—
受取保険金	8,073	—
その他	504	—
特別利益合計	8,609	—
特別損失		
固定資産除却損	1,309	14,935
減損損失	696	—
特別弔慰金	3,500	—
その他	—	1,600
特別損失合計	5,506	16,535
税引前当期純利益	1,377,834	1,862,752
法人税、住民税及び事業税	616,976	880,348
法人税等調整額	△114,653	△70,778
法人税等合計	502,323	809,570
当期純利益	875,511	1,053,182

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,251,400	5,251,400
当期末残高	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,312,850	1,312,850
当期末残高	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金		
当期首残高	3,385,237	3,429,407
当期変動額		
自己株式の処分	44,170	145
当期変動額合計	44,170	145
当期末残高	3,429,407	3,429,553
資本剰余金合計		
当期首残高	4,698,087	4,742,257
当期変動額		
自己株式の処分	44,170	145
当期変動額合計	44,170	145
当期末残高	4,742,257	4,742,403
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,011,002	2,118,107
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	107,105	△51,070
当期変動額合計	107,105	△51,070
当期末残高	2,118,107	2,067,037
当期変動額		
当期首残高	6,934	7,066
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	132	△403
当期変動額合計	132	△403
当期末残高	7,066	6,663
別途積立金		
当期首残高	3,700,000	4,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	4,100,000	4,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,986,526	2,076,486
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△107,105	51,070
保険差益圧縮積立金の取崩	△132	403
別途積立金の積立	△400,000	△400,000
剰余金の配当	△278,313	△281,951
当期純利益	875,511	1,053,182
当期変動額合計	89,960	422,704
当期末残高	2,076,486	2,499,191
利益剰余金合計		
当期首残高	7,704,463	8,301,660
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
保険差益圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△278,313	△281,951
当期純利益	875,511	1,053,182
当期変動額合計	597,197	771,231
当期末残高	8,301,660	9,072,891
自己株式		
当期首残高	△729,421	△640,720
当期変動額		
自己株式の取得	△1,179	△2,250
自己株式の処分	89,880	244
当期変動額合計	88,700	△2,006
当期末残高	△640,720	△642,726
株主資本合計		
当期首残高	16,924,529	17,654,598
当期変動額		
剰余金の配当	△278,313	△281,951
当期純利益	875,511	1,053,182
自己株式の取得	△1,179	△2,250
自己株式の処分	134,050	389
当期変動額合計	730,068	769,370
当期末残高	17,654,598	18,423,968

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	445,098	496,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,694	364,308
当期変動額合計	51,694	364,308
当期末残高	496,793	861,102
評価・換算差額等合計		
当期首残高	445,098	496,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,694	364,308
当期変動額合計	51,694	364,308
当期末残高	496,793	861,102
純資産合計		
当期首残高	17,369,628	18,151,391
当期変動額		
剰余金の配当	△278,313	△281,951
当期純利益	875,511	1,053,182
自己株式の取得	△1,179	△2,250
自己株式の処分	134,050	389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,694	364,308
当期変動額合計	781,763	1,133,678
当期末残高	18,151,391	19,285,070

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b. 時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 商品及び製品

月別移動平均法

b. 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

製造部門及び工事部門

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

不動産部門

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物: 3～60年

機械及び装置、車両運搬具: 2～17年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成20年4月23日開催の取締役会決議に基づき廃止しました。これに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

⑥債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑦環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸与資産減価償却費」「不動産開発維持管理費」及び「寄付金」は、それぞれ営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「貸与資産減価償却費」に表示していた4,542千円、「不動産開発維持管理費」に表示していた14,850千円及び「寄付金」に表示していた6,751千円は、いずれも「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 資産の担保状況

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保提供資産

当事業年度 (平成25年3月31日)	
土地(抵当権)	7,831千円
土地(根抵当権)	609,821千円
建物(根抵当権)	634,691千円
計	1,252,344千円

担保付債務

当事業年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	200,000千円
長期預り敷金保証金	30,000千円
計	230,000千円

2. 債務の保証状況

当事業年度(平成25年3月31日)

在外子会社の金融機関よりの借入金(株みずほコーポレート銀行他)及び金融機関より付与された前受金返還、工事履行等に対する各種支払保証並びに(株)エヌエィチ・フタバの仕入債務(太平洋セメント(株)他)に対し次のとおり債務の保証を行っております。

被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)
ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド	464千USドル 32,787千香港ドル	43,611 397,050
ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド	91,431千タイバーツ	292,579
P.T.ヒュームコンクリートインドネシア	1,150千USドル —	108,088 260,000
小計	—	1,101,330
(株)エヌエィチ・フタバ	—	26,279
合計	—	1,127,610

なお、表示金額は平成25年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。

3. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当事業年度 (平成25年3月31日)	
当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	3,600,000千円
借入実行残高	500,000千円
差引額	3,100,000千円

4. 関係会社株式の貸株

当社は、関係会社株式のうち、23,051千円については貸株に提供しております。

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	352,659千円

(損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	43,161千円

2. 運賃荷造費

当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きく、また、販売も納入先渡し(輸送費込み)の契約が多いため売上原価に計上しております。

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	204,398千円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	118千円
構築物	391千円
機械及び装置	9,781千円
車両運搬具	0千円
工具、器具及び備品	1,168千円
撤去費用	3,475千円
合 計	14,935千円

5. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	5,730千円
そ の 他	9,159千円
合 計	14,890千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,841,444	3,576	350,000	2,495,020

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,576株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく処分 350,000株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,495,020	5,332	950	2,499,402

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,332株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 950株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	567,175	3,847,500	3,280,324

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	567,175	4,168,980	3,601,804

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	173,896	173,896
関連会社株式	43,800	43,800
計	217,696	217,696

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	47,930千円	53,158千円
未払事業税	30,852千円	48,520千円
工事損失引当金損金不算入	—	3,886千円
その他	6,083千円	6,573千円
繰延税金資産合計	84,866千円	112,138千円

(2) 固定負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	604,887千円	613,468千円
役員退職慰労引当金	46,045千円	41,209千円
貸倒引当金	581,384千円	599,501千円
ゴルフ会員権評価損	20,786千円	20,786千円
債務保証損失引当金	63,233千円	179,820千円
減損損失	56,745千円	56,745千円
関係会社株式評価減	17,945千円	17,945千円
その他	14,691千円	13,784千円
繰延税金資産小計	1,405,719千円	1,543,261千円
評価性引当額	△762,040千円	△887,618千円
繰延税金資産合計	643,678千円	655,642千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,198,799千円	△1,167,504千円
保険差益圧縮積立金	△4,035千円	△3,788千円
退職給付信託株式戻入差額	△52,117千円	△52,117千円
その他有価証券評価差額金	△279,446千円	△484,370千円
繰延税金負債合計	△1,534,399千円	△1,707,780千円
繰延税金負債の純額	△890,721千円	△1,052,138千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	2.4%	1.7%
受取配当金等の益金不算入額	△6.0%	△4.0%
法人税額の特別控除額	△1.2%	△1.0%
住民税均等割額	2.2%	1.6%
評価性引当額	4.3%	6.8%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	6.5%	—
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正	△12.3%	—
その他	△0.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.4%	43.5%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	675.97円	718.30円
1株当たり当期純利益金額	33.00円	39.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	875,511	1,053,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	875,511	1,053,182
普通株式の期中平均株式数(株)	26,533,591	26,850,398

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,151,391	19,285,070
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,151,391	19,285,070
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,852,480	26,848,098

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	14,050,426	+8.4
工 事 事 業	7,590,573	+18.7
不動産開発事業	—	—
そ の 他	78,529	△10.1
合 計	21,719,529	+11.7

(注) 1. 金額は、コンクリート製品事業については製造原価、工事業については工事原価、その他については製造原価等によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受 注 高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	19,748,872	+1.6	4,597,595	△8.4
工 事 事 業	8,991,402	+10.3	1,595,138	+15.5
不動産開発事業	—	—	—	—
そ の 他	255,828	+0.2	—	—
合 計	28,996,103	+4.1	6,192,733	△3.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	20,170,664	+8.4
工 事 事 業	8,777,465	+17.2
不動産開発事業	1,143,958	△2.5
そ の 他	524,747	+16.2
合 計	30,616,835	+10.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

退任予定代表取締役 (平成25年6月27日の予定)

代表取締役
取締役会長 高尾重道 (当社相談役に就任予定)

②取締役の変動

1. 新任取締役候補 (平成25年6月27日の予定)

取締役 遠藤裕邦 (現 副理事 大阪支社長)
取締役 朝妻雅博 (現 熊谷工場長)

2. 退任予定取締役 (平成25年6月27日の予定)

取締役 園部英夫 (東京コンクリート工業(株)取締役社長に就任予定)
取締役 高橋民樹

3. 昇格取締役候補 (平成25年6月27日の予定)

専務取締役 中屋巳子雄 (現 常務取締役)
専務取締役 大川内 稔 (現 常務取締役)